

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月24日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野 5 丁目 2 番 2 号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野 5 丁目 2 番 2 号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町 3 番 3 号)

株式会社丹青社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦 3 丁目24番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間		自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 1月31日
売上高	(千円)	27,404,094	23,995,539	30,955,025	72,430,121	45,553,245
経常損益	(千円)	253,116	1,059,580	431,973	1,668,245	1,376,092
中間(当期)純損益	(千円)	601,377	710,159	129,325	1,611,580	962,739
純資産額	(千円)	13,258,627	13,054,404	12,466,371	14,236,120	12,545,095
総資産額	(千円)	35,073,814	31,862,530	29,080,367	39,180,753	29,164,464
1株当たり純資産額	(円)	537.47	527.16	503.50	575.54	506.54
1株当たり中間 (当期)純損益金額	(円)	25.23	28.71	5.23	66.45	38.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	25.11			65.91	
自己資本比率	(%)	37.8	41.0	42.8	36.3	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,684	1,223,205	2,569,377	488,359	1,010,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,859	457,110	185,068	175,775	727,928
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	532,379	156,858	208,682	625,649	158,468
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,411,705	5,330,034	7,022,821	4,718,930	4,846,557
従業員数	(名)	1,229	1,379	1,431	1,257	1,401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第50期中及び第50期は中間(当期)純損失であるため、また、第51期中は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、第50期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	25,029,422	20,580,897	26,949,987	65,865,414	39,404,892
経常損益 (千円)	145,759	817,984	369,327	1,567,669	1,142,146
中間(当期)純損益 (千円)	670,537	511,437	157,648	1,597,294	840,763
資本金 (千円)	4,001,116	4,026,750	4,026,750	4,017,720	4,026,750
発行済株式総数 (株)	24,724,857	24,832,857	24,832,857	24,794,857	24,832,857
純資産額 (千円)	12,642,293	12,550,404	11,912,200	13,531,353	11,959,873
総資産額 (千円)	36,662,332	32,703,207	29,949,570	40,670,453	30,995,611
1株当たり配当額 (円)	5.00			12.00	8.50
自己資本比率 (%)	34.5	38.4	39.8	33.3	38.6
従業員数 (名)	796	871	969	816	883

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第49期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。
3 当社は、中間連結財務諸表を作成し中間財務諸表の1株当たり情報の記載を省略しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載を省略しております。
4 従業員数は、就業人員であります。
5 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、第50期は平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における関係会社の異動については、次の「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社は、連結子会社であった㈱丹青インテグレイテッドデザインスタジオを平成20年2月1日付で吸収合併し、また、持分法適用の関連会社であった㈱みらい長崎について当社が所有する同社株式を平成20年3月21日付で同社に対し売却したため、それぞれ関係会社から除外いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商業施設分野	674
恒久展示施設分野	142
短期展示施設分野	91
その他の分野	402
全社(共通)	122
合計	1,431

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当グループの一部の会社において、複数の事業の種類別セグメントにわたって事業を行っており、特定のセグメントに区分して記載することができないため、費用等により按分する方法によっております。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	969
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 前期末における従業員数は883名であり、当中間会計期間において86名増加しております。これは、主に連結子会社であった㈱丹青インテグレイテッドデザインスタジオを平成20年2月1日付で吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社(当社)において、労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因する世界的な信用収縮や米国経済の低迷及び原材料価格の高騰から企業収益が悪化し、また生活防衛意識の高まりから個人消費も冷え込み、総じて先行きの不透明感が拭えない状況で推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、依然として公共事業が縮小傾向にあるうえ、大手企業の間で設備投資を抑える傾向が急激に広がり、さらに個人消費の冷え込みにより小売業の店舗投資は一段と抑えられるという非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当グループは、利益管理の徹底、コスト削減策の実施など、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は309億55百万円となり、営業利益は4億52百万円、経常利益は4億31百万円、中間純利益は1億29百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の受注高は312億25百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 商業施設分野

商業施設分野では、「TEPCO SONIC オール電化レストラン Paysage」の改装工事に加え、ファーストフードチェーンの店舗を幅広く手掛けるなど、飲食店市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しましたが、百貨店や衣料品店などは店舗投資を抑える傾向が強く大型店市場や専門店市場などの売上は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は170億89百万円、営業利益は12億75百万円となりました。

(b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「十和田市現代美術館」の新装工事などを手掛けたものの、受注競争は厳しく博物館市場の売上は前年同期に比べ低調に推移しました。また、企業の設備投資は抑制傾向にありショールーム市場の売上も前年同期と比べ低調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は38億52百万円、営業利益は1億16百万円となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、企業の販促投資が縮小される中で「パーゼルワールド2008 セイコースタンド」などを手掛け、展示会市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。また、「INAX2008新商品&リフォームフェア」などを手掛け、イベント市場の売上についても前年同期並みに推移しました。この結果、短期展示施設分野の売上高は19億35百万円、営業利益は52百万円となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、「福井県子ども家族館」や「豊橋市こども未来館」の新装工事などを手掛け、その他施設市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。しかしながら、テーマパーク関連の新装、改装の需要が減少傾向にありテーマパーク市場の売上は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は80億77百万円、営業利益は9億81百万円となりました。

(注) 前連結会計年度における決算期の変更により、前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）と当中間連結会計期間（平成20年2月1日～平成20年7月31日）とでは対象期間が異なるため、事業の種類別セグメントの業績については同期間（2月～7月）における傾向について記載しておりますが、比較増減については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの収入により「現金及び現金同等物の増加額」が21億76百万円となり、当中間連結会計期間末の残高は70億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億69百万円の収入となりました。これは、主に「未成工事支出金等」が2億29百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益を3億4百万円計上し、「受取手形・完成工事未収入金等」が23億30百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億85百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

- (注) 1 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度における決算期の変更により、前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）と当中間連結会計期間（平成20年2月1日～平成20年7月31日）とでは対象期間が異なるため、比較増減については記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)
商業施設分野	16,826,069	19,091,342
恒久展示施設分野	3,824,063	3,248,237
短期展示施設分野	3,212,117	2,408,738
その他の分野	8,714,236	6,477,401
合計	32,576,486	31,225,720

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)
商業施設分野	14,702,776	17,089,790
恒久展示施設分野	1,746,259	3,852,851
短期展示施設分野	1,296,693	1,935,293
その他の分野	6,249,809	8,077,089
合計	23,995,539	30,955,025

(3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末(千円)	当中間連結会計期間末(千円)
商業施設分野	7,386,441	9,385,637
恒久展示施設分野	3,882,499	3,419,454
短期展示施設分野	2,034,239	798,362
その他の分野	5,484,468	3,477,894
合計	18,787,647	17,081,348

- (注) 1 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
2 前連結会計年度における決算期の変更により、前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）と当中間連結会計期間（平成20年2月1日～平成20年7月31日）とでは対象期間が異なるため、比較増減については記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首 繰越高 (千円)	期中 受注高 (千円)	計 (千円)	期中 売上高 (千円)	期末繰越高			期中 施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前上半期 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	建設事業								
	建築工事	21,316	501,849	523,165	281,095	242,070	36.0	87,265	357,398
	新装工事	4,041,302	10,414,751	14,456,054	9,940,130	4,515,923	44.4	2,005,874	10,534,159
	改装工事	1,816,637	5,857,296	7,673,934	5,573,473	2,100,460	66.7	1,400,982	6,706,799
	展示工事	1,600,845	7,570,337	9,171,182	2,482,300	6,688,882	20.5	1,371,508	3,603,572
	計	7,480,101	24,344,235	31,824,336	18,276,999	13,547,337	35.9	4,865,630	21,201,929
	設計・その他	1,727,214	4,175,107	5,902,322	2,303,897	3,598,424	45.7	1,645,042	3,097,134
合計	9,207,316	28,519,343	37,726,659	20,580,897	17,145,762	38.0	6,510,673	24,299,064	
当上半期 自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	建設事業								
	建築工事	139,403	620,461	759,864	447,196	312,667	36.5	114,052	470,901
	新装工事	4,444,134	10,847,940	15,292,075	9,304,778	5,987,296	21.7	1,300,422	9,437,091
	改装工事	2,079,262	7,174,321	9,253,583	6,856,835	2,396,748	20.9	500,254	7,088,463
	展示工事	4,829,978	5,236,345	10,066,324	6,296,701	3,769,622	22.3	839,887	5,984,711
	計	11,492,778	23,879,068	35,371,847	22,905,512	12,466,335	22.1	2,754,616	22,981,168
	設計・その他	3,707,522	3,718,825	7,426,348	4,044,474	3,381,873	48.9	1,652,982	3,801,182
合計	15,200,301	27,597,894	42,798,196	26,949,987	15,848,209	27.8	4,407,598	26,782,350	
前期 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 1月31日	建設事業								
	建築工事	21,316	926,875	948,191	808,788	139,403	64.8	90,346	888,172
	新装工事	4,041,302	17,028,833	21,070,135	16,626,001	4,444,134	26.3	1,168,109	16,382,266
	改装工事	1,816,637	10,160,012	11,976,650	9,897,388	2,079,262	12.9	268,626	9,898,358
	展示工事	1,600,845	10,950,534	12,551,379	7,721,401	4,829,978	23.8	1,151,877	8,623,042
	計	7,480,101	39,066,256	46,546,358	35,053,579	11,492,778	23.3	2,678,960	35,791,839
	設計・その他	1,727,214	6,331,621	8,058,836	4,351,313	3,707,522	51.1	1,896,275	5,395,782
合計	9,207,316	45,397,878	54,605,194	39,404,892	15,200,301	30.1	4,575,235	41,187,621	

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は、(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。

受注高及び売上高について

当社はディスプレイ市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動しております。なお、今後は決算期変更の影響により概ね平均化する見込であります。

期別	受注高			売上高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)/(C) (%)
第48期	57,167,820	28,440,903	49.7	57,311,558	22,566,612	39.4
第49期	65,171,428	33,824,321	51.9	65,865,414	25,029,422	38.0
第50期	45,397,878	28,519,343		39,404,892	20,580,897	
第51期		27,597,894			26,949,987	

(注) 第50期は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、割合については記載しておりません。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前上半期 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	建設事業				
	建築工事	4,929	276,165		281,095
	新装工事		9,876,930	63,200	9,940,130
	改装工事	784	5,572,491	198	5,573,473
	展示工事	970,609	1,490,136	21,554	2,482,300
	計	976,322	17,215,724	84,952	18,276,999
	設計・その他	77,144	2,222,767	3,985	2,303,897
	合計	1,053,467	19,438,491	88,937	20,580,897
当上半期 自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	建設事業				
	建築工事	7,804	439,392		447,196
	新装工事		9,304,778		9,304,778
	改装工事	8,143	6,848,692		6,856,835
	展示工事	3,028,275	2,986,851	281,574	6,296,701
	計	3,044,223	19,579,714	281,574	22,905,512
	設計・その他	908,555	3,119,518	16,401	4,044,474
	合計	3,952,778	22,699,233	297,976	26,949,987

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期 請負金額1.5億円以上の主なもの

(株)ラウンドワン	ラウンドワン盛岡店新装
鹿島建設(株)	JAL成田空港ラウンジ新装工事
(株)ワールド	スタイルジャム港北センター北SC新装工事
富士通(株)	富士通netCommunitySR移転新装
土浦市	土浦市立博物館展示改装工事

当上半期 請負金額4.5億円以上の主なもの

福井県	福井県子ども家族館展示工事
豊橋市	豊橋市こども関連施設等展示製作
十和田市	十和田市現代美術館アート工事
学校法人國學院大學	國學院大學新博物館展示工事
(株)ラウンドワン	ラウンドワン札幌白石店新装

2 前上半期及び当上半期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成20年7月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事		312,667		312,667
新装工事		5,987,296		5,987,296
改装工事		2,396,748		2,396,748
展示工事	888,272	2,506,410	374,940	3,769,622
計	888,272	11,203,123	374,940	12,466,335
設計・その他	641,215	2,502,148	238,510	3,381,873
合計	1,529,487	13,705,271	613,450	15,848,209

(注) 手持高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

長崎県	長崎県立埋蔵文化財センター・壱岐市立一支国博物館(仮称)展示工事	平成21年11月完成予定
日本ホテル(株)	ホテルメトロポリタン2階レストラン改装工事	平成20年9月完成予定
長崎自動車(株)	みらい長崎ココウォーク新装工事	平成20年9月完成予定
(株)ラウンドワン	ラウンドワン下関店新装	平成21年2月完成予定
(株)エストネーション	E S T N A T I O N銀座店新装工事	平成20年8月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また新たに生じた課題もありません。

なお、当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社グループは、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念とし、創業以来事業を展開してまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い施設づくりを事業領域としております。

当社グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ねてまいりました。また、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これらは、当社グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

最近の大規模買付行為事例においては、買付対象会社の事業特性及び企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、企業価値を毀損する可能性のある提案が散見されます。当社取締役会は、これらの提案が最終的には株主の皆様のご多数意見によって決定されるべきであると認識しておりますが、企業価値の毀損を避けることが中長期的な企業価値を保全し株主共同の利益に資するものであることに鑑み、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

(2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記(1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保したり、大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合に、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものとします。

(3) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものです。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

また、本プランの有効期間は、平成23年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランの変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)丹青研究所において、従来からの継続研究開発項目を中心に、研究開発費の総額は56,774千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

全ての事業の種類別セグメントに共通

当社では、次の研究開発活動を行っております。

社内データベースの拡充及び管理システムの開発

社内データベースの拡充及び物件管理・スケジュール管理システムの開発並びに企業ポータルとしての総合的な情報共有環境の整備を促進し、情報収集・分析・フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

研究開発費の金額は、35,911千円であります。

恒久展示施設分野

(株)丹青研究所では、博物館等の文化施設に関する専門研究機関として、主に次のテーマ別の研究を行っております。

(1) 博物館、美術館等文化施設及び地域開発の動向に関する調査研究

(2) 地域の文化振興と結びつくエコミュージアムに関する研究

事例として、「産業遺産の保存活用による地域開発」、「地域資源のネットワークによるまちづくり」等の研究

(3) 社寺、博物館等における文化財収蔵保存環境に関する研究

研究開発費の金額は、20,863千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当社は、平成20年9月24日に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と土地及び建物の売買契約を締結し、平成21年3月17日に引渡しを受ける予定であります。また、その内容は、次のとおりであります。

所在地	設備の内容	投資額（千円）	資金調達方法
東京都台東区	賃貸用不動産	2,880,000	自己資金及び借入金

(注) 1 全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用するため、事業の種類別セグメントに分類しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	
計	24,832,857	24,832,857		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

株主総会の決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数 (個)	861	861
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2 (株)	861,000	861,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1 (円)	473,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月24日～ 平成21年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 3 (円)	発行価格 473 資本組入額 237	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である473円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 権利者がそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員としての地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社もしくは当社子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヵ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立って、のただし書に定める事由により当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合、にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヵ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が当社又は当社子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、及びにかかわらず、前記に定める権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、及びに準ずるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日		24,832,857		4,026,750		4,024,840

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,369	5.51
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,333	5.37
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,131	4.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	4.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,054	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,028	4.14
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
合同会社渡辺興産	東京都文京区小日向1 24 18	558	2.24
計		10,543	42.46

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年1月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	1,248	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,491,000	24,491	
単元未満株式	普通株式 256,857		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		24,491	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	85,000		85,000	0.3
計		85,000		85,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	406	399	391	352	338	299
最低(円)	355	355	345	314	280	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 決算期の変更について

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、当中間連結会計期間及び当中間会計期間は平成20年2月1日から平成20年7月31日までとなっております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,330,034		7,022,821		4,846,557	
受取手形・完成工事 未収入金等	3	9,442,128		7,123,277		9,495,495	
未成工事支出金等		7,035,001		5,350,474		5,120,597	
その他		1,563,569		836,852		1,114,719	
貸倒引当金		31,067		50,077		26,858	
流動資産合計		23,339,665	73.3	20,283,348	69.7	20,550,511	70.5
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物		1,675,297		1,708,782		1,698,991	
機械・運搬具・工具 器具備品		531,033		617,631		585,541	
土地		2,749,931		2,749,931		2,749,931	
減価償却累計額		1,541,791		1,628,629		1,579,302	
有形固定資産合計		3,414,471		3,447,716		3,455,162	
2 無形固定資産		153,383		180,951		177,992	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1	2,760,563		2,272,835		2,378,151	
その他		2,420,435		3,243,463		2,898,267	
貸倒引当金		225,989		347,949		295,621	
投資その他の資産 合計		4,955,010		5,168,350		4,980,798	
固定資産合計		8,522,864	26.7	8,797,018	30.3	8,613,952	29.5
資産合計		31,862,530	100.0	29,080,367	100.0	29,164,464	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	3	8,958,375		8,235,671		8,115,300	
短期借入金		3,700,000		3,700,000		3,700,000	
未成工事受入金		2,731,338		1,775,458		1,817,124	
賞与引当金		907,091		529,727		655,853	
役員賞与引当金		7,200		6,362		6,136	
完成工事補償引当金		85,613		73,656		82,265	
工事損失引当金		126,611		115,971		158,370	
その他		893,550		1,231,103		1,047,201	
流動負債合計		17,409,782	54.6	15,667,951	53.9	15,582,252	53.4
固定負債							
社債		300,000		300,000		300,000	
退職給付引当金		36,859		36,163		34,110	
役員退職慰労引当金		181,584		150,908		147,424	
その他		879,899		458,972		555,581	
固定負債合計		1,398,343	4.4	946,044	3.2	1,037,116	3.6
負債合計		18,808,125	59.0	16,613,995	57.1	16,619,369	57.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		4,026,750	12.7	4,026,750	13.9	4,026,750	13.8
資本剰余金		4,024,985	12.6	4,024,840	13.8	4,025,002	13.8
利益剰余金		4,467,754	14.0	4,133,994	14.2	4,215,174	14.4
自己株式		35,919	0.1	37,529	0.1	37,122	0.1
株主資本合計		12,483,571	39.2	12,148,055	41.8	12,229,805	41.9
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		552,454	1.7	297,779	1.0	292,085	1.0
為替換算調整勘定		12,255	0.1	14,611	0.1	14,536	0.1
評価・換算差額等 合計		564,710	1.8	312,390	1.1	306,622	1.1
少数株主持分		6,122	0.0	5,925	0.0	8,667	0.0
純資産合計		13,054,404	41.0	12,466,371	42.9	12,545,095	43.0
負債純資産合計		31,862,530	100.0	29,080,367	100.0	29,164,464	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			23,995,539	100.0		30,955,025	100.0		45,553,245	100.0
売上原価			20,961,512	87.4		26,456,444	85.5		39,878,997	87.5
売上総利益			3,034,026	12.6		4,498,580	14.5		5,674,247	12.5
販売費及び一般管理費	1		4,167,127	17.3		4,045,841	13.0		7,120,833	15.7
営業利益又は 営業損失()			1,133,100	4.7		452,739	1.5		1,446,585	3.2
営業外収益										
受取利息			13,681			11,340			19,526	
受取配当金			20,045			24,542			34,321	
事務所等賃貸収入			7,148			6,323			10,542	
保険配当金			51,717						51,852	
仕入割引			39,413			31,433			63,535	
その他			29,491	0.7		20,726	0.3		41,596	0.5
営業外費用										
支払利息			29,501			37,663			54,611	
貸倒引当金繰入額			39,416			68,796			66,153	
その他			19,058	0.4		8,671	0.4		30,117	0.3
経常利益又は 経常損失()			1,059,580	4.4		431,973	1.4		1,376,092	3.0
特別利益										
貸倒引当金戻入益			36,195			4,206			43,485	
投資有価証券売却益			8,661			2,006			8,066	
受取保険金			18,638						18,638	
固定資産売却益	2		1,418	0.3		6,213	0.0		1,418	0.1
特別損失										
前期損益修正損	3		9,303						15,649	
固定資産除却損	4					30,536				
投資有価証券評価損			46,803			90,583			70,058	
その他			1,468	0.3		12,854	0.4		3,501	0.2
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失 ()			1,052,241	4.4		304,212	1.0		1,393,692	3.1
法人税、住民税 及び事業税			35,438			45,318			52,616	
法人税等調整額			374,304	1.4		132,310	0.6		482,899	1.0
少数株主損失			3,215	0.0		2,741	0.0		670	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			710,159	3.0		129,325	0.4		962,739	2.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,350,943	33,689	13,350,894
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			173,029		173,029
中間純損失			710,159		710,159
自己株式の取得				2,583	2,583
自己株式の処分		73		353	427
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,030	9,065	883,189	2,229	867,323
平成19年9月30日残高 (千円)	4,026,750	4,024,985	4,467,754	35,919	12,483,571

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,236,120
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					173,029
中間純損失					710,159
自己株式の取得					2,583
自己株式の処分					427
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	312,278	1,492	310,786	3,605	314,392
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	312,278	1,492	310,786	3,605	1,181,715
平成19年9月30日残高 (千円)	552,454	12,255	564,710	6,122	13,054,404

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	4,215,174	37,122	12,229,805
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			210,369		210,369
中間純利益			129,325		129,325
自己株式の取得				1,306	1,306
自己株式の処分		162	136	898	600
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		162	81,180	407	81,750
平成20年 7月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	4,133,994	37,529	12,148,055

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年 1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	12,545,095
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					210,369
中間純利益					129,325
自己株式の取得					1,306
自己株式の処分					600
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,693	74	5,768	2,741	3,026
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,693	74	5,768	2,741	78,723
平成20年 7月31日残高 (千円)	297,779	14,611	312,390	5,925	12,466,371

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,350,943	33,689	13,350,894
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			173,029		173,029
当期純損失			962,739		962,739
自己株式の取得				4,284	4,284
自己株式の処分		90		852	942
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,030	9,082	1,135,769	3,432	1,121,089
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	4,215,174	37,122	12,229,805

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,236,120
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					173,029
当期純損失					962,739
自己株式の取得					4,284
自己株式の処分					942
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	572,648	3,772	568,875	1,060	569,935
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	572,648	3,772	568,875	1,060	1,691,025
平成20年1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	12,545,095

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損 失()		1,052,241	304,212	1,393,692
減価償却費		75,247	82,105	130,158
貸倒引当金の増加・減少()額		13,738	75,547	66,550
賞与引当金等の増加・減少()額		306,703	125,899	559,005
完成工事補償引当金の増加・ 減少()額		28,458	8,609	25,109
工事損失引当金の増加・ 減少()額		110,202	42,398	141,961
退職給付引当金等の増加・ 減少()額		243,960	5,536	280,870
受取利息及び受取配当金		33,726	35,882	53,847
支払利息		29,501	37,663	54,611
有価証券・投資有価証券評価損		46,803	90,583	70,058
有価証券・投資有価証券 売却損・益()		8,661	1,087	8,050
固定資産売却益		1,418		1,418
固定資産売却・除却損		1,205	30,536	3,485
受取手形・完成工事未収入金等 の減少・増加()額		12,199,179	2,330,041	12,093,021
未成工事支出金等の減少・ 増加()額		3,795,647	229,876	1,881,243
支払手形・工事未払金等の増加・ 減少()額		6,273,807	120,371	7,116,882
未成工事受入金の増加・ 減少()額		1,930,218	41,666	1,016,004
その他		588,861	2,695	385,163
小計		2,102,050	2,596,047	1,920,787
利息及び配当金の受取額		33,588	35,747	53,665
利息の支払額		29,477	41,142	49,939
法人税等の支払額		882,956	21,274	913,832
営業活動による キャッシュ・フロー		1,223,205	2,569,377	1,010,681

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		86,800	79,201	150,155
有形固定資産の売却による収入		1,619		1,619
無形固定資産の取得による支出		49,413	33,357	89,107
投資有価証券の取得による支出		209,789	10,182	288,681
投資有価証券の売却による収入		12,261	517	11,803
関係会社持分の売却による収入			20,000	
その他		124,987	82,844	213,405
投資活動による キャッシュ・フロー		457,110	185,068	727,928
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		300,000		300,000
社債の発行による収入		300,000		300,000
株式の発行による収入		18,022		18,022
自己株式の売却による収入・ 取得による支出()		2,156	706	3,341
配当金の支払額		172,334	207,976	172,758
少数株主への配当金の支払額		390		390
財務活動による キャッシュ・フロー		156,858	208,682	158,468
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,867	638	3,341
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		611,103	2,176,264	127,626
現金及び現金同等物の期首残高		4,718,930	4,846,557	4,718,930
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,330,034	7,022,821	4,846,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社12社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、(株)丹青アセットマネジメント、(株)丹青モールマネジメント、(株)丹青研究所、(株)ゲーム、(株)丹青ビジネス、(株)丹青ヒューマネット、(株)ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>このうち、(株)丹青アセットマネジメントについては、当中間連結会計期間において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)丹青シグネクスは、平成19年 4月 1日付で当社により吸収合併されました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社11社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青アセットマネジメント、(株)丹青モールマネジメント、(株)丹青研究所、(株)ゲーム、(株)丹青ビジネス、(株)丹青ヒューマネット、(株)ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、平成20年 2月 1日付で当社により吸収合併されました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社12社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、(株)丹青アセットマネジメント、(株)丹青モールマネジメント、(株)丹青研究所、(株)ゲーム、(株)丹青ビジネス、(株)丹青ヒューマネット、(株)ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>このうち、(株)丹青アセットマネジメントについては、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)丹青シグネクスは、平成19年 4月 1日付で当社により吸収合併されました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった(株)みらい長崎について当社が所有する同社株式を平成20年 3月21日付で同社に対し売却したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日に中間決算に準ずる決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行っていましたが、当連結会計年度から連結決算日を変更したことにより決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具 3～15年 工具器具備品</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具 3～15年 工具器具備品</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具 3～15年 工具器具備品</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
<p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
<p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金36,859千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用928,808千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金36,163千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用1,110,027千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金34,110千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用1,017,547千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年 6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。 これにより、当中間連結会計期間において当社分の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年 6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。 これにより、当連結会計年度において当社分の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当中間連結会計期間8,436千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当中間連結会計期間1,205千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、35,837千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険配当金」(当中間連結会計期間289千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、1,205千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務の担保として以下の資産を供しております。</p> <p>投資有価証券 5,600千円</p>		
<p>2 偶発債務（保証債務等）</p> <p>下記の連結会社以外の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円 (注) 1</p> <p>投資事業組合 432,653千円 (注) 2</p> <p>(注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p>	<p>2 偶発債務（保証債務等）</p> <p>下記の連結会社以外の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円 (注) 1</p> <p>投資事業組合 432,653千円 (注) 2</p> <p>(注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p>	<p>2 偶発債務（保証債務等）</p> <p>下記の連結会社以外の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円 (注) 1</p> <p>投資事業組合 432,653千円 (注) 2</p> <p>(注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関休業日であり、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 24,095千円</p> <p>支払手形 43,860千円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員 給料手当</td> <td>1,663,406千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与 引当金繰入額</td> <td>7,200千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>497,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,730千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>23,132千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具備 品</td> <td>1,418千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、過年度売上高修正額9,203千円及び過年度経費100千円であります。</p>	従業員 給料手当	1,663,406千円	役員賞与 引当金繰入額	7,200千円	賞与引当金 繰入額	497,439千円	退職給付費用	44,730千円	役員退職慰労 引当金繰入額	23,132千円	機械・運搬具 ・工具器具備 品	1,418千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>17,603千円</td> </tr> <tr> <td>従業員 給料手当</td> <td>1,678,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与 引当金繰入額</td> <td>6,362千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>381,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>13,350千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具備 品</td> <td>1,418千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、過年度売上高修正額15,549千円及び過年度経費100千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>17,697千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具備 品</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>7,489</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払 費用</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原状回復 費用</td> <td>3,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,536</td> </tr> </table> <p>5 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計 年度下半期</td> <td>45,026,026千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結 会計期間</td> <td>23,995,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,021,566</td> </tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	17,603千円	従業員 給料手当	1,678,058千円	役員賞与 引当金繰入額	6,362千円	賞与引当金 繰入額	381,658千円	退職給付費用	62,172千円	役員退職慰労 引当金繰入額	13,350千円	機械・運搬具 ・工具器具備 品	1,418千円	建物・構築物	17,697千円	機械・運搬具 ・工具器具備 品	1,021	無形固定資産		ソフト ウェア	7,489	投資その他の資産		長期前払 費用	1,049	その他		原状回復 費用	3,279	合計	30,536	前連結会計 年度下半期	45,026,026千円	当中間連結 会計期間	23,995,539	合計	69,021,566	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>52,275千円</td> </tr> <tr> <td>従業員 給料手当</td> <td>3,246,925千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与 引当金繰入額</td> <td>6,136千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>367,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>72,925千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>34,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>718,906千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具備 品</td> <td>1,418千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、過年度売上高修正額15,549千円及び過年度経費100千円であります。</p>	貸倒引当金 繰入額	52,275千円	従業員 給料手当	3,246,925千円	役員賞与 引当金繰入額	6,136千円	賞与引当金 繰入額	367,017千円	退職給付費用	72,925千円	役員退職慰労 引当金繰入額	34,398千円	支払手数料	718,906千円	機械・運搬具 ・工具器具備 品	1,418千円
従業員 給料手当	1,663,406千円																																																																			
役員賞与 引当金繰入額	7,200千円																																																																			
賞与引当金 繰入額	497,439千円																																																																			
退職給付費用	44,730千円																																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	23,132千円																																																																			
機械・運搬具 ・工具器具備 品	1,418千円																																																																			
貸倒引当金 繰入額	17,603千円																																																																			
従業員 給料手当	1,678,058千円																																																																			
役員賞与 引当金繰入額	6,362千円																																																																			
賞与引当金 繰入額	381,658千円																																																																			
退職給付費用	62,172千円																																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	13,350千円																																																																			
機械・運搬具 ・工具器具備 品	1,418千円																																																																			
建物・構築物	17,697千円																																																																			
機械・運搬具 ・工具器具備 品	1,021																																																																			
無形固定資産																																																																				
ソフト ウェア	7,489																																																																			
投資その他の資産																																																																				
長期前払 費用	1,049																																																																			
その他																																																																				
原状回復 費用	3,279																																																																			
合計	30,536																																																																			
前連結会計 年度下半期	45,026,026千円																																																																			
当中間連結 会計期間	23,995,539																																																																			
合計	69,021,566																																																																			
貸倒引当金 繰入額	52,275千円																																																																			
従業員 給料手当	3,246,925千円																																																																			
役員賞与 引当金繰入額	6,136千円																																																																			
賞与引当金 繰入額	367,017千円																																																																			
退職給付費用	72,925千円																																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	34,398千円																																																																			
支払手数料	718,906千円																																																																			
機械・運搬具 ・工具器具備 品	1,418千円																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	24,794,857	38,000		24,832,857

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 38,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	76,330	5,256	800	80,786

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,256株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権						
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	173,029	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	24,832,857			24,832,857

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	83,520	3,720	2,040	85,200

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,720株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権						
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	210,369	8.50	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,794,857	38,000		24,832,857

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 38,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	76,330	9,110	1,920	83,520

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,110株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,920株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権						
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,029	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,369	8.50	平成20年1月31日	平成20年4月25日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)												
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,330,034千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,330,034</td> </tr> </table>	現金預金	5,330,034千円	現金及び現金同等物	5,330,034	<table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">7,022,821千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,022,821</td> </tr> </table>	現金預金	7,022,821千円	現金及び現金同等物	7,022,821	<table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">4,846,557千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,846,557</td> </tr> </table>	現金預金	4,846,557千円	現金及び現金同等物	4,846,557
現金預金	5,330,034千円													
現金及び現金同等物	5,330,034													
現金預金	7,022,821千円													
現金及び現金同等物	7,022,821													
現金預金	4,846,557千円													
現金及び現金同等物	4,846,557													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>220,278</td> <td>142,117</td> <td>78,161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>5,590</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,987</td> <td>147,707</td> <td>78,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,980</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと見られるため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>33,252千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	220,278	142,117	78,161	無形固定資産	5,709	5,590	118	合計	225,987	147,707	78,280	1年内	48,440千円	1年超	32,539	合計	80,980	支払リース料 (減価償却費相当額)	33,252千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>241,427</td> <td>165,307</td> <td>76,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,427</td> <td>165,307</td> <td>76,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,232</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>23,843千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	241,427	165,307	76,120	合計	241,427	165,307	76,120	1年内	45,006千円	1年超	32,225	合計	77,232	支払リース料 (減価償却費相当額)	23,843千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>206,147</td> <td>144,398</td> <td>61,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,147</td> <td>144,398</td> <td>61,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,813</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと見られるため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>50,061千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	206,147	144,398	61,748	合計	206,147	144,398	61,748	1年内	45,344千円	1年超	18,469	合計	63,813	支払リース料 (減価償却費相当額)	50,061千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械・運搬具・工具器具備品	220,278	142,117	78,161																																																															
無形固定資産	5,709	5,590	118																																																															
合計	225,987	147,707	78,280																																																															
1年内	48,440千円																																																																	
1年超	32,539																																																																	
合計	80,980																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	33,252千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械・運搬具・工具器具備品	241,427	165,307	76,120																																																															
合計	241,427	165,307	76,120																																																															
1年内	45,006千円																																																																	
1年超	32,225																																																																	
合計	77,232																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	23,843千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械・運搬具・工具器具備品	206,147	144,398	61,748																																																															
合計	206,147	144,398	61,748																																																															
1年内	45,344千円																																																																	
1年超	18,469																																																																	
合計	63,813																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	50,061千円																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>6,384</td> <td>5,444</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,384</td> <td>5,444</td> <td>939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 73千円 減価償却費 178千円 上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記 1 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,444	939	合計	6,384	5,444	939	1年内	2,052千円	1年超	855	合計	2,907	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>6,384</td> <td>5,707</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,384</td> <td>5,707</td> <td>676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 減価償却費 減価償却費 128千円 同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,707	676	合計	6,384	5,707	676	1年内	1,368千円	1年超		合計	1,368	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>6,384</td> <td>5,579</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,384</td> <td>5,579</td> <td>804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 146千円 減価償却費 312千円 上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記 1 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,579	804	合計	6,384	5,579	804	1年内	2,052千円	1年超	171	合計	2,223
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)																																																					
機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,444	939																																																					
合計	6,384	5,444	939																																																					
1年内	2,052千円																																																							
1年超	855																																																							
合計	2,907																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)																																																					
機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,707	676																																																					
合計	6,384	5,707	676																																																					
1年内	1,368千円																																																							
1年超																																																								
合計	1,368																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)																																																					
機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,579	804																																																					
合計	6,384	5,579	804																																																					
1年内	2,052千円																																																							
1年超	171																																																							
合計	2,223																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,628,102	2,510,280	882,178
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	37,525	58,409	20,883
合計	1,665,627	2,568,689	903,061

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損40,598千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものをすべてについて行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	173,153
合計	173,153

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,563,124	2,032,326	469,201
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	37,525	46,918	9,392
合計	1,600,650	2,079,244	478,594

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損89,853千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものをすべてについて行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	132,864
投資事業組合	70,315
合計	203,180

前連結会計年度末(平成20年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,655,586	2,114,095	458,508
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	37,525	48,165	10,639
合計	1,693,112	2,162,261	469,148

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63,852千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	133,593
投資事業組合	64,303
合計	197,897

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年1月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,702,776	1,746,259	1,296,693	6,249,809	23,995,539		23,995,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				861,819	861,819	(861,819)	
計	14,702,776	1,746,259	1,296,693	7,111,629	24,857,359	(861,819)	23,995,539
営業費用	13,942,431	1,881,319	1,388,618	6,765,512	23,977,881	1,150,757	25,128,639
営業利益又は営業損失()	760,344	135,059	91,924	346,117	879,477	(2,012,577)	1,133,100

	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,089,790	3,852,851	1,935,293	8,077,089	30,955,025		30,955,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				988,455	988,455	(988,455)	
計	17,089,790	3,852,851	1,935,293	9,065,544	31,943,480	(988,455)	30,955,025
営業費用	15,814,686	3,736,738	1,882,990	8,083,604	29,518,021	984,265	30,502,286
営業利益	1,275,103	116,113	52,302	981,939	2,425,459	(1,972,720)	452,739

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,468,946	2,888,496	5,283,302	10,912,499	45,553,245		45,553,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1,542,272	1,542,272	(1,542,272)	
計	26,468,946	2,888,496	5,283,302	12,454,772	47,095,518	(1,542,272)	45,553,245
営業費用	25,298,450	3,113,732	5,132,049	11,496,952	45,041,185	1,958,645	46,999,830
営業利益又は営業損失()	1,170,495	225,236	151,252	957,820	2,054,332	(3,500,917)	1,446,585

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,012,577千円、当中間連結会計期間1,972,720千円、前連結会計年度3,500,917千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)及び連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)及び連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 527.16円 1株当たり 中間純損失金額() 28.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載して おりません。 (注) 算定上の基礎	1株当たり純資産額 503.50円 1株当たり 中間純利益金額 5.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないた め、記載してありません。 (注) 算定上の基礎	1株当たり純資産額 506.54円 1株当たり 当期純損失金額() 38.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため、記載して おりません。 (注) 算定上の基礎
1株当たり純資産額 純資産の部 の合計額 13,054,404千円 純資産の部の合 計額から控除す る金額 6,122 (うち少数株主 持分) (6,122) 普通株式に係る 中間期末の純資 産額 13,048,282 1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末の普通株式の 数	1株当たり純資産額 純資産の部 の合計額 12,466,371千円 純資産の部の合 計額から控除す る金額 5,925 (うち少数株主 持分) (5,925) 普通株式に係る 中間期末の純資 産額 12,460,445 1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末の普通株式の 数	1株当たり純資産額 純資産の部 の合計額 12,545,095千円 純資産の部の合 計額から控除す る金額 8,667 (うち少数株主 持分) (8,667) 普通株式に係る 期末の純資産額 12,536,427 1株当たり純資 産額の算定に用 いられた期末の 普通株式の数
1株当たり中間純損失金額 中間連結損益 計算書上の 中間純損失() 710,159千円 普通株主に 帰属しない金額 の主要な内訳 普通株式に係る 中間純損失() 710,159 普通株式の 期中平均株式数 24,738,158株	1株当たり中間純利益金額 中間連結損益 計算書上の 中間純利益 129,325千円 普通株主に 帰属しない金額 の主要な内訳 普通株式に係る 中間純利益 129,325 普通株式の 期中平均株式数 24,747,702株	1株当たり当期純損失金額 連結損益計算書 上の当期純損失 () 962,739千円 普通株主に 帰属しない金額 普通株式に係る 当期純損失() 962,739 普通株式の 期中平均株式数 24,743,066株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要 平成16年6月29日定時株主総会決 議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 861,000株	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要 平成16年6月29日定時株主総会決 議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 877,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(固定資産の取得)</p> <p>当社は、平成20年9月24日に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と土地及び建物（東京都台東区）の売買契約（契約額2,880,000千円）を締結し、平成21年3月17日に引渡しを受ける予定であります。</p> <p>なお、当該固定資産は賃貸用不動産として使用する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		3,793,733		5,524,637		3,539,912	
受取手形	4	993,043		588,105		497,205	
完成工事未収入金		7,371,647		5,728,445		7,978,497	
有価証券				9,589			
商品		14,126		13,624		14,070	
未成工事支出金		6,248,117		4,602,798		4,601,248	
材料貯蔵品		2,774		4,984		3,990	
短期貸付金		3,390,000		3,395,000		4,059,000	
未収消費税等	5	42,893					
その他		1,348,266		630,097		876,701	
貸倒引当金		38,865		49,580		30,110	
流動資産合計		23,165,738	70.8	20,447,703	68.3	21,540,515	69.5
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	469,090		462,869		477,614	
土地		2,749,444		2,749,444		2,749,444	
その他	1	105,092		111,018		112,195	
有形固定資産合計		3,323,628		3,323,332		3,339,253	
2 無形固定資産		123,455		154,630		144,747	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	4,061,650		3,423,335		2,359,356	
その他		2,254,567		2,952,698		3,899,636	
貸倒引当金		225,831		302,130		245,898	
投資損失引当金				50,000		42,000	
投資その他の資産 合計		6,090,386		6,023,903		5,971,094	
固定資産合計		9,537,469	29.2	9,501,866	31.7	9,455,096	30.5
資産合計		32,703,207	100.0	29,949,570	100.0	30,995,611	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		1,697,530		2,163,109		2,274,860		
工事未払金		5,055,568		3,285,040		3,491,031		
短期借入金		3,700,000		3,700,000		3,700,000		
未払法人税等		26,838		36,742		19,678		
未払消費税等	5			168,016		66,839		
未成工事受入金		2,217,136		1,308,687		1,404,951		
賞与引当金		751,459		429,940		564,991		
完成工事補償引当金		85,446		73,326		82,027		
工事損失引当金		126,611		112,122		158,370		
ファクタリング 未払金		4,141,590		4,803,060		5,409,970		
その他		1,190,442		1,282,810		1,119,638		
流動負債合計		18,992,623	58.1	17,362,855	58.0	18,292,357	59.0	
固定負債								
社債		300,000		300,000		300,000		
関係会社事業損失 引当金				13,000				
その他		860,180		361,513		443,380		
固定負債合計		1,160,180	3.5	674,513	2.2	743,380	2.4	
負債合計		20,152,803	61.6	18,037,369	60.2	19,035,738	61.4	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		4,026,750	12.3	4,026,750	13.5	4,026,750	13.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,024,840		4,024,840		4,024,840		
(2) その他資本剰余金		145				162		
資本剰余金合計		4,024,985	12.3	4,024,840	13.4	4,025,002	13.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		302,866		302,866		302,866		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		3,300,000		2,800,000		3,300,000		
繰越利益剰余金		379,905		497,722		50,579		
利益剰余金合計		3,982,771	12.2	3,600,589	12.0	3,653,445	11.8	
4 自己株式		35,919	0.1	37,529	0.1	37,122	0.1	
株主資本合計		11,998,588	36.7	11,614,650	38.8	11,668,076	37.7	
評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金		551,815		297,550		291,796		
評価・換算差額等 合計		551,815	1.7	297,550	1.0	291,796	0.9	
純資産合計		12,550,404	38.4	11,912,200	39.8	11,959,873	38.6	
負債純資産合計		32,703,207	100.0	29,949,570	100.0	30,995,611	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)		金額(千円)	百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高										
完成工事高		18,276,999		22,905,512		35,053,579				
設計収入等売上高		2,303,897	20,580,897	100.0	4,044,474	26,949,987	100.0	4,351,313	39,404,892	100.0
売上原価										
完成工事原価		16,198,797		19,955,950		31,246,329				
設計収入等売上原価		1,891,049	18,089,846	87.9	3,272,471	23,228,421	86.2	3,621,528	34,867,858	88.5
売上総利益										
完成工事総利益		2,078,202		2,949,562		3,807,249				
設計収入等総利益		412,848	2,491,050	12.1	772,003	3,721,565	13.8	729,784	4,537,034	11.5
販売費及び一般管理費			3,465,610	16.8		3,380,357	12.5		5,872,563	14.9
営業利益又は 営業損失()			974,559	4.7		341,207	1.3		1,335,529	3.4
営業外収益										
受取利息		45,802		36,947		71,829				
事務所等賃貸収入		49,022		30,796		82,349				
その他		150,822	245,647	1.2	68,757	136,501	0.5	185,487	339,666	0.9
営業外費用										
支払利息		31,395		39,924		58,128				
貸倒引当金繰入額		39,416		61,197		62,153				
その他		18,260	89,072	0.5	7,258	108,381	0.4	26,002	146,283	0.4
経常利益又は 経常損失()			817,984	4.0		369,327	1.4		1,142,146	2.9
特別利益	1		41,146	0.2		183,518	0.6		50,739	0.1
特別損失	2		60,063	0.3		246,492	0.9		197,181	0.5
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()			836,900	4.1		306,353	1.1		1,288,588	3.3
法人税、住民税 及び事業税		10,219		10,480		16,894				
法人税等調整額		335,683	325,463	1.6	138,224	148,704	0.5	464,718	447,824	1.2
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			511,437	2.5		157,648	0.6		840,763	2.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	9,030	8,992		8,992
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			73	73
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,030	8,992	73	9,065
平成19年9月30日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	145	4,024,985

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	33,689	12,667,189	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						18,022	
剰余金の配当			173,029	173,029		173,029	
別途積立金の積立		700,000	700,000				
中間純損失			511,437	511,437		511,437	
自己株式の取得					2,583	2,583	
自己株式の処分					353	427	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		700,000	1,384,467	684,467	2,229	668,601	
平成19年9月30日残高 (千円)	302,866	3,300,000	379,905	3,982,771	35,919	11,998,588	

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		18,022
剰余金の配当		173,029
別途積立金の積立		
中間純損失		511,437
自己株式の取得		2,583
自己株式の処分		427
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	312,347	312,347
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	312,347	980,948
平成19年9月30日残高 (千円)	551,815	12,550,404

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	162	4,025,002
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			162	162
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			162	162
平成20年 7月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840		4,024,840

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 1月31日残高 (千円)	302,866	3,300,000	50,579	3,653,445	37,122	11,668,076
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当			210,369	210,369		210,369
別途積立金の取崩		500,000	500,000			
中間純利益			157,648	157,648		157,648
自己株式の取得					1,306	1,306
自己株式の処分			136	136	898	600
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		500,000	447,143	52,856	407	53,426
平成20年 7月31日残高 (千円)	302,866	2,800,000	497,722	3,600,589	37,529	11,614,650

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日残高 (千円)	291,796	11,959,873
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		210,369
別途積立金の取崩		
中間純利益		157,648
自己株式の取得		1,306
自己株式の処分		600
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5,753	5,753
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,753	47,672
平成20年7月31日残高 (千円)	297,550	11,912,200

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920
事業年度中の変動額				
新株の発行	9,030	8,992		8,992
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			90	90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,030	8,992	90	9,082
平成20年 1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	162	4,025,002

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	33,689	12,667,189
事業年度中の変動額						
新株の発行						18,022
剰余金の配当			173,029	173,029		173,029
別途積立金の積立		700,000	700,000			
当期純損失			840,763	840,763		840,763
自己株式の取得					4,284	4,284
自己株式の処分					852	942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		700,000	1,713,793	1,013,793	3,432	999,113
平成20年 1月31日残高 (千円)	302,866	3,300,000	50,579	3,653,445	37,122	11,668,076

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353
事業年度中の変動額		
新株の発行		18,022
剰余金の配当		173,029
別途積立金の積立		
当期純損失		840,763
自己株式の取得		4,284
自己株式の処分		942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	572,366	572,366
事業年度中の変動額合計 (千円)	572,366	1,571,479
平成20年1月31日残高 (千円)	291,796	11,959,873

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固 定資産については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。こ の変更による損益に与える影 響額は軽微であります。</p>	建物	15～50年	構築物	20年	工具器具備品	3～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	20年	工具器具備品	3～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資 産については、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。この変 更による損益に与える影響額 は軽微であります。</p>	建物	15～50年	構築物	20年	工具器具備品	3～15年
建物	15～50年																			
構築物	20年																			
工具器具備品	3～15年																			
建物	15～50年																			
構築物	20年																			
工具器具備品	3～15年																			
建物	15～50年																			
構築物	20年																			
工具器具備品	3～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、役員賞与引当金の計上はありません。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しております。 役員賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用810,718千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用1,064,434千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」885,926千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年 6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することといたしました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年 6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することといたしました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当中間会計期間 8,436千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間会計期間においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,443,602千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,519,932千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,472,526千円
2 担保資産 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務の担保として以下の資産を供しております。 投資有価証券 5,600千円	3 偶発債務(保証債務等) 下記の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。 呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円 (注) 1 投資事業組合 432,653千円 (注) 2	3 偶発債務(保証債務等) 下記の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。 呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円 (注) 1 投資事業組合 432,653千円 (注) 2
3 偶発債務(保証債務等) 下記の関係会社等及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司 153,600千円 (10,000千円) 呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円 (注) 1 投資事業組合 432,653千円 (注) 2 (注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。 (注) 2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。	3 偶発債務(保証債務等) 下記の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。 呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円 (注) 1 投資事業組合 432,653千円 (注) 2 (注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。 (注) 2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。	3 偶発債務(保証債務等) 下記の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。 呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円 (注) 1 投資事業組合 432,653千円 (注) 2 (注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。 (注) 2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。
4 中間会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関休業日であり、当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 23,101千円	4 中間会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関休業日であり、当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 23,101千円	4 中間会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前事業年度末は金融機関休業日であり、前事業年度末満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 23,101千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 特別利益の項目</p> <p>貸倒引当金 32,484千円 戻入益</p> <p>投資有価証券 売却益 8,661千円</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>前期損益修正損</p> <p>過年度完成 工事高等修 正額 9,203千円</p> <p>投資有価証券 評価損 46,803千円</p> <p>3 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度 下半期 40,835,991千円</p> <p>当中間 会計期間 20,580,897</p> <p>合計 61,416,888</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,340千円 無形固定資産 21,202千円</p>	<p>1 特別利益の主要項目</p> <p>抱合せ株式 消滅差益 139,117千円</p> <p>投資損失 引当金戻 入益 42,000千円</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 17,173千円</p> <p>工具器具 備品 1,064</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフト 7,489 ウェア</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払 費用 1,049</p> <p>その他</p> <p>原状回復 費用 3,279</p> <p>合計 30,054</p> <p>投資有価証券 評価損 90,583千円</p> <p>関係会社株式 評価損 50,000千円</p> <p>投資損失引当 金繰入額 50,000千円</p> <p>3 当社の売上高は通常の営業の形態として、従来は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きかったため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がありました。決算日を3月末から1月末に変更したことにより、今後は概ね平均化する見込であります。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,677千円 無形固定資産 17,112千円</p>	<p>1 特別利益の項目</p> <p>貸倒引当金 42,673千円 戻入益</p> <p>投資有価証券 売却益 8,066千円</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>前期損益修正損</p> <p>過年度完成 工事高等修 正額 15,549千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 323千円</p> <p>工具器具 備品 456</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払 費用 84</p> <p>敷金保証金 257</p> <p>合計 1,121</p> <p>投資有価証券 評価損 70,058千円</p> <p>関係会社出資 金評価損 65,392千円</p> <p>投資損失引当 金繰入額 42,000千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,086千円 無形固定資産 35,512千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	76,330	5,256	800	80,786

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,256株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800株

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	83,520	3,720	2,040	85,200

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,720株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,330	9,110	1,920	83,520

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,110株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,920株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)				前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産(その他)	176,722	118,972	57,749	有形固定資産(その他)	227,374	153,958	73,415	有形固定資産(その他)	176,722	131,049	45,672
無形固定資産	5,709	5,590	118	合計	227,374	153,958	73,415	合計	176,722	131,049	45,672
合計	182,431	124,562	57,868								
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 36,071千円				1年内 42,241千円				1年内 35,073千円			
1年超 21,797				1年超 31,173				1年超 10,598			
合計 57,868				合計 73,415				合計 45,672			
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い				同左				取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い			
ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。								ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額) 27,223千円				支払リース料(減価償却費相当額) 21,711千円				支払リース料(減価償却費相当額) 39,419千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
	<p>(固定資産の取得)</p> <p>当社は、平成20年9月24日に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と土地及び建物(東京都台東区)の売買契約(契約額2,880,000千円)を締結し、平成21年3月17日に引渡しを受ける予定であります。</p> <p>なお、当該固定資産は賃貸用不動産として使用する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日	平成20年4月25日提出
2	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第46期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成20年10月10日提出
3	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第47期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成20年10月10日提出
4	半期報告書 の訂正報告書	第48期中	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成20年10月10日提出
5	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第48期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成20年10月10日提出
6	半期報告書 の訂正報告書	第49期中	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成20年10月10日提出
7	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第49期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年10月10日提出
8	半期報告書 の訂正報告書	第50期中	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成20年10月10日提出
9	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第50期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日	平成20年10月10日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月22日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月22日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。